

自動車損害賠償保障事業が行う損害のてん補の基準

平成19年 国土交通省告示 第415号

第1 総則

- 1 自動車損害賠償保障法（昭和30年法律第97号）第72条第1項の規定による損害のてん補は、自動車損害賠償保障法施行令（昭和30年政令第286号）第20条の規定により同令第2条並びに別表第1及び別表第2に定める金額を限度としてこの基準によるものとする。
- 2 損害のてん補額は、損害のてん補の限度額から自動車損害賠償保障法第73条第1項の規定による他の法令による給付額及び同条第2項の規定による損害賠償責任者からの支払額を控除した額又は積算した損害額から同条第1項の規定による他の法令による給付額及び同条第2項の規定による損害賠償責任者の支払額の控除並びに第6の規定による減額を行った額（以下「てん補対象額」という。）のいずれか低い額とする。

第2 傷害による損害

傷害による損害は、積極損害（治療関係費、文書料その他の費用）、休業損害及び慰謝料とする。

1 積極損害

(1) 治療関係費

① 応急手当費

応急手当に直接かかる必要かつ妥当な実費とする。

② 診察料

初診料、再診料又は往診料にかかる必要かつ妥当な実費とする。

③ 入院料

入院料は、原則としてその地域における普通病室への入院に必要かつ妥当な実費とする。ただし、被害者の傷害の態様等から医師が必要と認めた場合は、上記以外の病室への入院に必要かつ妥当な実費とする。

④ 投薬料、手術料、処置料等

治療のために必要かつ妥当な実費とする。

⑤ 通院費、転院費、入院費又は退院費

通院、転院、入院又は退院に要する交通費として必要かつ妥当な実費とする。

⑥ 看護料

ア 入院中の看護料

原則として12歳以下の子供に近親者等が付き添った場合に1日につき4,200円とする。

イ 自宅看護料又は通院看護料

医師が看護の必要性を認めた場合に次のとおりとする。ただし、12歳以下の子供の通院等に近親者等が付き添った場合には医師の証明は要しない。

- (ア) 厚生労働大臣の許可を受けた有料職業紹介所の紹介による者立証資料等により必要かつ妥当な実費とする。

(イ) 近親者等

1日につき2,100円とする。

ウ 近親者等に休業損害が発生し、立証資料等により、ア又はイ(イ)の額を超えることが明らかな場合は、必要かつ妥当な実費とする。

⑦ 諸雑費

療養に直接必要のある諸物品の購入費又は使用料、医師の指示により摂取した栄養物の購入費、通信費等とし、次のとおりとする。

ア 入院中の諸雑費

入院1日につき1,100円とする。立証資料等により1日につき1,100円を超えることが明らかな場合は、必要かつ妥当な実費とする。

イ 通院又は自宅療養中の諸雑費

必要かつ妥当な実費とする。

⑧ 柔道整復等の費用

免許を有する柔道整復師、あんま・マッサージ・指圧師、はり師、きゅう師が行う施術費用は、必要かつ妥当な実費とする。

⑨ 義肢等の費用

ア 傷害を被った結果、医師が身体の機能を補完するために必要と認めた義肢、歯科補てつ、義眼、眼鏡（コンタクトレンズを含む。）、補聴器、松葉杖等の用具の制作等に必要かつ妥当な実費とする。

イ アに掲げる用具を使用していた者が、傷害に伴い当該用具の修繕又は再調達を必要とするに至った場合は、必要かつ妥当な実費とする。

ウ ア及びイの場合の眼鏡（コンタクトレンズを含む。）の費用については、50,000円を限度とする。

⑩ 診断書等の費用

診断書、診療報酬明細書等の発行に必要かつ妥当な実費とする。

(2) 文書料

交通事故証明書、被害者側の印鑑証明書、住民票等の発行に必要かつ妥当な実費とする。

(3) その他の費用

(1)治療関係費及び(2)文書料以外の損害であって事故発生場所から医療機関まで被害者を搬送するための費用等については、必要かつ妥当な実費とする。

2 休業損害

(1) 休業損害は、休業による収入の減少があった場合又は有給休暇を使用した場合に1日につき原則として6,100円とする。ただし、家事従事者については、休業による収入の減少があったものとみなす。

(2) 休業損害の対象となる日数は、実休業日数を基準とし、被害者の傷害の態様、実治療日数その他を勘案して治療期間の範囲内とする。

(3) 立証資料等により1日につき6,100円を超えることが明らかな場合は、自動車損害賠償保障法施行令第3条の2に定める金額を限度として、その実額とする。

3 慰謝料

(1) 慰謝料は、1日につき4,300円とする。

- (2) 慰謝料の対象となる日数は、被害者の傷害の態様、実治療日数その他を勘案して、治療期間の範囲内とする。
- (3) 妊婦が胎児を死産又は流産した場合は、上記のほかに慰謝料を認める。

第3 後遺障害による損害

後遺障害による損害は、逸失利益及び慰謝料等とし、自動車損害賠償保障法施行令第2条並びに別表第1及び別表第2に定める等級に該当する場合に認める。

等級の認定は、原則として労働者災害補償保険における障害の等級認定の基準に準じて行う。

1 逸失利益

逸失利益は、次のそれぞれに掲げる年間収入額又は年相当額に該当等級の労働能力喪失率（別表Ⅰ）と後遺障害確定時の年齢における就労可能年数のライプニッツ係数（別表Ⅱ－1）を乗じて算出した額とする。ただし、生涯を通じて全年齢平均給与額（別表Ⅲ）の年相当額を得られる蓋然性が認められない場合は、この限りでない。

(1) 有職者

事故前1年間の収入額と後遺障害確定時の年齢に対応する年齢別平均給与額（別表Ⅳ）の年相当額のいずれか高い額を収入額とする。ただし、次の者についてはそれぞれに掲げる額を収入額とする。

① 35歳未満であって事故前1年間の収入額を立証することが可能な者

事故前1年間の収入額、全年齢平均給与額の年相当額及び年齢別平均給与額の年相当額のいずれか高い額。

② 事故前1年間の収入額を立証することが困難な者

ア 35歳未満の者

全年齢平均給与額の年相当額又は年齢別平均給与額の年相当額のいずれか高い額。

イ 35歳以上の者

年齢別平均給与額の年相当額。

③ 退職後1年を経過していない失業者（定年退職者等を除く。）

以上の基準を準用する。この場合において、「事故前1年間の収入額」とあるのは「退職前1年間の収入額」と読み替えるものとする。

(2) 幼児・児童・生徒・学生・家事従事者

全年齢平均給与額の年相当額とする。ただし、59歳以上の者で年齢別平均給与額が全年齢平均給与額を下回る場合は、年齢別平均給与額の年相当額とする。

(3) その他働く意思と能力を有する者

年齢別平均給与額の年相当額とする。ただし、全年齢平均給与額の年相当額を上限とする。

2 慰謝料等

(1) 後遺障害に対する慰謝料等の額は、該当等級ごとに次に掲げる表の金額とする。

① 自動車損害賠償保障法施行令別表第1の場合

第1級	第2級
1,650万円	1,203万円

② 自動車損害賠償保障法施行令別表第2の場合

第1級	第2級	第3級	第4級	第5級
1,150万円	998万円	861万円	737万円	618万円
第6級	第7級	第8級	第9級	第10級
512万円	419万円	331万円	249万円	190万円
第11級	第12級	第13級	第14級	
136万円	94万円	57万円	32万円	

- (2)① 自動車損害賠償保障法施行令別表第1の該当者であつて被扶養者がいるときは、第1級については1,850万円とし、第2級については1,373万円とする。
- ② 自動車損害賠償保障法施行令別表第2第1級、第2級又は第3級の該当者であつて被扶養者がいるときは、第1級については1,350万円とし、第2級については1,168万円とし、第3級については1,005万円とする。
- (3) 自動車損害賠償保障法施行令別表第1に該当する場合は、初期費用等として、第1級には500万円を、第2級には205万円を加算する。

第4 死亡による損害

死亡による損害は、葬儀費、逸失利益、死亡本人の慰謝料及び遺族の慰謝料とする。

後遺障害による損害に対するてん補金の支払の後、被害者が死亡した場合の死亡による損害について、事故と死亡との間に因果関係が認められるときには、その差額を認める。

1 葬儀費

葬儀費は、100万円とする。

2 逸失利益

- (1) 逸失利益は、次のそれぞれに掲げる年間収入額又は年相当額から本人の生活費を控除した額に死亡時の年齢における就労可能年数のライプニッツ係数（別表Ⅱ－1）を乗じて算出する。ただし、生涯を通じて全年齢平均給与額（別表Ⅲ）の年相当額を得られる蓋然性が認められない場合は、この限りでない。

① 有職者

事故前1年間の収入額と死亡時の年齢に対応する年齢別平均給与額（別表Ⅳ）の年相当額のいずれか高い額を収入額とする。ただし、次に掲げる者については、それぞれに掲げる額を収入額とする。

ア 35歳未満であつて事故前1年間の収入額を立証することが可能な者

事故前1年間の収入額、全年齢平均給与額の年相当額及び年齢別平均給与額の年相当額のいずれか高い額。

イ 事故前1年間の収入額を立証することが困難な者

(ア) 35歳未満の者

全年齢平均給与額の年相当額又は年齢別平均給与額の年相当額のいずれか高い額。

(イ) 35歳以上の者

年齢別平均給与額の年相当額。

ウ 退職後1年を経過していない失業者（定年退職者等を除く。）

以上の基準を準用する。この場合において、「事故前1年間の収入額」とあるのは「退職前1年間の収入額」と読み替えるものとする。

② 幼児・児童・生徒・学生・家事従事者

全年齢平均給与額の年相当額とする。ただし、59歳以上の者で年齢別平均給与額が全年齢平均給与額を下回る場合は、年齢別平均給与額の年相当額とする。

③ その他働く意思と能力を有する者

年齢別平均給与額の年相当額とする。ただし、全年齢平均給与額の年相当額を上限とする。

- (2) (1)にかかわらず、年金等の受給者の逸失利益は、次のそれぞれに掲げる年間収入額又は年相当額から本人の生活費を控除した額に死亡時の年齢における就労可能年数のライフニッツ係数（別表Ⅱ-1）を乗じて得られた額と、年金等から本人の生活費を控除した額に死亡時の年齢における平均余命年数のライフニッツ係数（別表Ⅱ-2）から死亡時の年齢における就労可能年数のライフニッツ係数を差し引いた係数を乗じて得られた額とを合算して得られた額とする。ただし、生涯を通じて全年齢平均給与額（別表Ⅲ）の年相当額を得られる蓋然性が認められない場合は、この限りでない。

年金等の受給者とは、各種年金及び恩給制度のうち原則として受給権者本人による拠出性のある年金等を現に受給していた者とし、無拠出性の福祉年金や遺族年金は含まない。

① 有職者

事故前1年間の収入額と年金等の額を合算した額と、死亡時の年齢に対応する年齢別平均給与額（別表Ⅳ）の年相当額のいずれか高い額とする。ただし、35歳未満の者については、これらの比較のほか、全年齢平均給与額の年相当額とも比較して、いずれか高い額とする。

② 幼児・児童・生徒・学生・家事従事者

年金等の額と全年齢平均給与額の年相当額のいずれか高い額とする。ただし、59歳以上の者で年齢別平均給与額が全年齢平均給与額を下回る場合は、年齢別平均給与額の年相当額と年金等の額のいずれか高い額とする。

③ その他働く意思と能力を有する者

年金等の額と年齢別平均給与額の年相当額のいずれか高い額とする。ただし、年齢別平均給与額が全年齢平均給与額を上回る場合は、全年齢平均給与額の年相当額と年金等の額のいずれか高い額とする。

- (3) 生活費の立証が困難な場合、被扶養者がいるときは年間収入額又は年相当額から35%を、被扶養者がいないときは年間収入額又は年相当額から50%を生活費として控除する。

3 死亡本人の慰謝料

死亡本人の慰謝料は、400万円とする。

4 遺族の慰謝料

慰謝料の請求権者は、被害者の父母（養父母を含む。）、配偶者及び子（養子、認知した子及び胎児を含む。）とし、その額は、請求権者1人の場合には550万円とし、2人の場合には650万円とし、3人以上の場合には750万円とする。

なお、被害者に被扶養者がいるときは、上記金額に200万円を加算する。

第5 死亡に至るまでの傷害による損害

死亡に至るまでの傷害による損害は、積極損害〔治療関係費（死体検案書料及び死亡後の処置料等の実費を含む。）〕、文書料その他の費用〕、休業損害及び慰謝料とし、「第2 傷害による損害」の基準を準用する。ただし、事故当日又は事故翌日死亡の場合は、積極損害のみとする。

第6 減額

1 重大な過失による減額

被害者に重大な過失がある場合は、次に掲げる表のとおり、積算した損害額が限度額に満たない場合には積算した損害額に、限度額以上となる場合には限度額に減額割合を乗じた額を減額するものとする。ただし、傷害による損害額（後遺障害及び死亡に至る場合を除く。）が20万円未満の場合はその額を、てん補対象額が減額により20万円以下となる場合は20万円をてん補対象額とする。

減額適用上の 被害者の過失割合	減 額 割 合	
	後遺障害又は死亡に係るもの	傷害に係るもの
7割未満	減額なし	減額なし
7割以上8割未満	2割減額	2割減額
8割以上9割未満	3割減額	
9割以上10割未満	5割減額	

2 受傷と死亡又は後遺障害との間の因果関係の有無の判断が困難な場合の減額

被害者が既往症等を有していたため、死因又は後遺障害発生原因が明らかでない場合等受傷と死亡との間及び受傷と後遺障害との間の因果関係の有無の判断が困難な場合は、死亡による損害及び後遺障害による損害について、積算した損害額が限度額に満たない場合には積算した損害額に、限度額以上となる場合には限度額に5割を乗じた額の減額を行う。

附 則

この告示は、平成19年4月1日から施行し、同日以後に発生する自動車の運行による事故に係る自動車損害賠償保障事業の損害のてん補から適用する。

附 則 （平成22年国土交通省告示第157号）

この告示は、平成22年4月1日から施行し、同日以後に発生する自動車の運行による事故に係る自動車損害賠償保障事業の損害のてん補から適用する。

附 則 （令和元年国土交通省告示第901号）

この告示は、令和2年4月1日から施行し、同日以後に発生する自動車の運行による事故に係る自動車損害賠償保障事業の損害のてん補から適用する。

別表 I

労働能力喪失率表

自動車損害賠償保障法施行令別表第 1 の場合

障害等級	労働能力喪失率
第 1 級	100/100
第 2 級	100/100

自動車損害賠償保障法施行令別表第 2 の場合

障害等級	労働能力喪失率
第 1 級	100/100
第 2 級	100/100
第 3 級	100/100
第 4 級	92/100
第 5 級	79/100
第 6 級	67/100
第 7 級	56/100
第 8 級	45/100
第 9 級	35/100
第 10 級	27/100
第 11 級	20/100
第 12 級	14/100
第 13 級	9/100
第 14 級	5/100

就労可能年数とライプニッツ係数表

(1) 18歳未満の者に適用する表

年齢	幼児・児童・生徒・学生・ 右欄以外の働く意思と 能力を有する者		有職者・家事従事者	
	就労 可能 年数	係 数	就労 可能 年数	係 数
歳 年	年		年	
0	49	14.980	67	28.733
1	49	15.429	66	28.595
2	49	15.892	65	28.453
3	49	16.369	64	28.306
4	49	16.860	63	28.156
5	49	17.365	62	28.000
6	49	17.886	61	27.840
7	49	18.423	60	27.676
8	49	18.976	59	27.506
9	49	19.545	58	27.331
10	49	20.131	57	27.151
11	49	20.735	56	26.965
12	49	21.357	55	26.774
13	49	21.998	54	26.578
14	49	22.658	53	26.375
15	49	23.338	52	26.166
16	49	24.038	51	25.951
17	49	24.759	50	25.730

(2) 18歳以上の者に適用する表

年齢	就労 可能 年数	係 数	年齢	就労 可能 年数	係 数	年齢	就労 可能 年数	係 数	年齢	就労 可能 年数	係 数	年齢	就労 可能 年数	係 数
歳	年		歳	年		歳	年		歳	年		歳	年	
18	49	25.502	39	28	18.764	60	12	9.954	81	5	4.580	102~	1	0.971
19	48	25.267	40	27	18.327	61	12	9.954	82	4	3.717			
20	47	25.025	41	26	17.877	62	11	9.253	83	4	3.717			
21	46	24.775	42	25	17.413	63	11	9.253	84	4	3.717			
22	45	24.519	43	24	16.936	64	11	9.253	85	4	3.717			
23	44	24.254	44	23	16.444	65	10	8.530	86	3	2.829			
24	43	23.982	45	22	15.937	66	10	8.530	87	3	2.829			
25	42	23.701	46	21	15.415	67	9	7.786	88	3	2.829			
26	41	23.412	47	20	14.877	68	9	7.786	89	3	2.829			
27	40	23.115	48	19	14.324	69	9	7.786	90	3	2.829			
28	39	22.808	49	18	13.754	70	8	7.020	91	2	1.913			
29	38	22.492	50	17	13.166	71	8	7.020	92	2	1.913			
30	37	22.167	51	16	12.561	72	8	7.020	93	2	1.913			
31	36	21.832	52	16	12.561	73	7	6.230	94	2	1.913			
32	35	21.487	53	15	11.938	74	7	6.230	95	2	1.913			
33	34	21.132	54	15	11.938	75	7	6.230	96	2	1.913			
34	33	20.766	55	14	11.296	76	6	5.417	97	2	1.913			
35	32	20.389	56	14	11.296	77	6	5.417	98	2	1.913			
36	31	20.000	57	14	11.296	78	6	5.417	99	2	1.913			
37	30	19.600	58	13	10.635	79	5	4.580	100	2	1.913			
38	29	19.188	59	13	10.635	80	5	4.580	101	2	1.913			

(注) 1. 18歳未満の有職者及び家事従事者並びに18歳以上の者の場合の就労可能年数については、

(1) 52歳未満の者は、67歳とその者の年齢との差に相当する年数とした。

(2) 52歳以上の者は、「第22回生命表(完全生命表)」による男又は女の平均余命のうちいずれか短い平均余命の1/2の年数とし、その年数に1年未満の端数があるときは、これを切り上げた。

2. 18歳未満の者(有職者及び家事従事者を除く。)の場合の就労可能年数及びライプニッツ係数は次のとおりとした。

(1) 就労可能年数 67歳(就労の終期)とその者の年齢との差に相当する年数から18歳(就労の始期)とその者の年齢との差に相当する年数を控除したもの

(2) ライプニッツ係数 67歳(就労の終期)とその者の年齢との差に相当する年数に対応するライプニッツ係数から18歳(就労の始期)とその者の年齢との差に相当する年数に対応するライプニッツ係数を控除したもの

平均余命年数とライプニッツ係数表

年齢	男		女		年齢	男		女		年齢	男		女		年齢	男		女	
	平均余命年数	係数	平均余命年数	係数		平均余命年数	係数	平均余命年数	係数		平均余命年数	係数	平均余命年数	係数		平均余命年数	係数	平均余命年数	係数
0	80	30.201	86	30.710	27	54	26.578	60	27.676	54	28	18.764	34	21.132	81	8	7.020	10	8.530
1	79	30.107	86	30.710	28	53	26.375	59	27.506	55	27	18.327	33	20.766	82	7	6.230	10	8.530
2	78	30.010	85	30.631	29	52	26.166	58	27.331	56	26	17.877	32	20.389	83	7	6.230	9	7.786
3	77	29.910	84	30.550	30	51	25.951	57	27.151	57	26	17.877	31	20.000	84	6	5.417	8	7.020
4	76	29.808	83	30.467	31	50	25.730	56	26.965	58	25	17.413	30	19.600	85	6	5.417	8	7.020
5	75	29.702	82	30.381	32	49	25.502	55	26.774	59	24	16.936	29	19.188	86	5	4.580	7	6.230
6	74	29.593	81	30.292	33	48	25.267	54	26.578	60	23	16.444	28	18.764	87	5	4.580	7	6.230
7	74	29.593	80	30.201	34	47	25.025	53	26.375	61	22	15.937	27	18.327	88	4	3.717	6	5.417
8	73	29.481	79	30.107	35	46	24.775	52	26.166	62	21	15.415	26	17.877	89	4	3.717	6	5.417
9	72	29.365	78	30.010	36	45	24.519	51	25.951	63	21	15.415	26	17.877	90	4	3.717	5	4.580
10	71	29.246	77	29.910	37	44	24.254	50	25.730	64	20	14.877	25	17.413	91	3	2.829	5	4.580
11	70	29.123	76	29.808	38	43	23.982	49	25.502	65	19	14.324	24	16.936	92	3	2.829	4	3.717
12	69	28.997	75	29.702	39	42	23.701	48	25.267	66	18	13.754	23	16.444	93	3	2.829	4	3.717
13	68	28.867	74	29.593	40	41	23.412	47	25.025	67	17	13.166	22	15.937	94	3	2.829	3	2.829
14	67	28.733	73	29.481	41	40	23.115	46	24.775	68	17	13.166	21	15.415	95	2	1.913	3	2.829
15	66	28.595	72	29.365	42	39	22.808	45	24.519	69	16	12.561	20	14.877	96	2	1.913	3	2.829
16	65	28.453	71	29.246	43	38	22.492	44	24.254	70	15	11.938	19	14.324	97	2	1.913	3	2.829
17	64	28.306	70	29.123	44	37	22.167	43	23.982	71	14	11.296	18	13.754	98	2	1.913	2	1.913
18	63	28.156	69	28.997	45	37	22.167	42	23.701	72	14	11.296	18	13.754	99	2	1.913	2	1.913
19	62	28.000	68	28.867	46	36	21.832	41	23.412	73	13	10.635	17	13.166	100	2	1.913	2	1.913
20	61	27.840	67	28.733	47	35	21.487	40	23.115	74	12	9.954	16	12.561	101	2	1.913	2	1.913
21	60	27.676	66	28.595	48	34	21.132	39	22.808	75	12	9.954	15	11.938	102	1	0.971	2	1.913
22	59	27.506	65	28.453	49	33	20.766	39	22.808	76	11	9.253	14	11.296	103	1	0.971	2	1.913
23	58	27.331	64	28.306	50	32	20.389	38	22.492	77	10	8.530	14	11.296	104~	1	0.971	1	0.971
24	57	27.151	63	28.156	51	31	20.000	37	22.167	78	10	8.530	13	10.635					
25	56	26.965	62	28.000	52	30	19.600	36	21.832	79	9	7.786	12	9.954					
26	55	26.774	61	27.840	53	29	19.188	35	21.487	80	8	7.020	11	9.253					

(注) 平均余命年数は「第22回生命表(完全生命表)」による平均余命の年数とし、その年数に1年未満の端数があるときは、これを切り下げた。

別表Ⅲ

全年齢平均給与額（平均月額）

男	409,100円	女	298,400円
---	----------	---	----------

（注）本表は、平成30年賃金構造基本統計調査第1表産業計（民営＋公営）により求めた企業規模10～999人・学歴計の男女別の全年齢平均給与額（臨時給与を含む。）をその後の賃金動向を反映するため1.003倍し、その額に100円未満の端数があるときは、これを四捨五入したものである。

別表Ⅳ

年齢別平均給与額（平均月額）

年齢 歳	男 円	女 円
18	193,200	171,100
19	211,400	188,800
20	229,600	206,500
21	247,900	224,200
22	266,100	241,900
23	277,100	249,600
24	288,000	257,200
25	298,900	264,900
26	309,800	272,600
27	320,700	280,300
28	330,500	283,000
29	340,200	285,700
30	350,000	288,400
31	359,700	291,200
32	369,500	293,900
33	377,900	296,600
34	386,300	299,300
35	394,600	302,100
36	403,000	304,800
37	411,400	307,500
38	418,800	310,100
39	426,200	312,600
40	433,500	315,100
41	440,900	317,700
42	448,300	320,200
43	454,100	321,500
44	460,000	322,700
45	465,900	324,000

年齢 歳	男 円	女 円
46	471,700	325,300
47	477,600	326,500
48	480,400	326,600
49	483,300	326,800
50	486,100	326,900
51	489,000	327,100
52	491,900	327,200
53	490,100	325,900
54	488,400	324,600
55	486,600	323,300
56	484,800	322,000
57	483,100	320,700
58	458,000	309,200
59	432,900	297,700
60	407,800	286,300
61	382,700	274,800
62	357,600	263,300
63	345,000	257,400
64	332,300	251,600
65	319,700	245,700
66	307,000	239,800
67	294,300	233,900
68	292,300	234,400
69	290,200	234,800
70	288,200	235,200
71	286,100	235,600
72	284,100	236,100
73～	282,000	236,500

（注）本表は、平成30年賃金構造基本統計調査第1表産業計（民営＋公営）により求めた企業規模10～999人・学歴計の男女別の年齢階層別平均給与額（臨時給与を含む。）をその後の賃金動向を反映するため1.003倍し、その額に100円未満の端数があるときは、これを四捨五入したものである。